

横田伸子著

『韓国の都市下層と労働者 労働の非正規化を中心に』

ミネルヴァ書房, 2012 年

はじめに

近年、韓国で非正規労働者をめぐる問題が社会的に注目を浴びようになり、非正規労働に関する研究も盛んに行われている。本書では「都市下層」、「周辺労働者」、「女性」といったキーワードを用いて非正規労働者問題の源流を探り、非正規労働者の就労状況について分析が行われている。本書のオリジナリティは、「都市下層を視野に収めて労働市場分析をすることによって、1998 年の IMF 経済危機以降、韓国の社会問題の核心となった非正規雇用や格差拡大を、社会構造の中で客観的に捉えることができる」(219 ページ) 点にある。

1. 非正規労働者と都市下層の連続性・共通性

第 2 章から第 4 章にかけて、工業化が本格的に推進され始めた 1960 年代から IMF 経済危機以降までの生産職労働市場分析を通じて非正規労働者問題の源流を探り、都市下層と非正規労働者（特に女性）の歴史的連続性や共通性の実証が試みられている。著者は、「87 年体制と呼ばれる 90 年代に、IMF 経済危機以降のグローバリゼーションの急進展にともなう労働の非正規化のための条件はすでに整っており、その供給源となったのは周辺労働者による外部労働市場であった」(114 ページ) と論じている。

韓国の生産職労働市場は、① 1960 年代～労働者大闘争以前（単一外部労働市場）、②労働者大闘争～IMF 経済危機以前（内部労働市場と外部労働市場の分断化）、③ IMF 経済危機以降（内部労働市場の委縮）と時期別に特徴を区分することができる。

開発年代（1960 年代後半から 80 年代初め）において韓国が圧縮的経済成長を遂げるなか、韓国

経済は近代部門と伝統部門の二重構造化が進んだ。著者は、開発年代の韓国経済の二重構造化を労働市場の二重構造化に直結させることには否定的な見解であり、都市無許可定着地の住民がインフォーマル・セクターとフォーマル・セクターを頻繁に職業遍歴しており、「都市下層」という概念を用いて韓国の労働市場が横断的で単一型の労働市場であったと主張している。

一方、1987 年の労働者大闘争をきっかけに、韓国では「内部労働市場を形成する大企業の正規労働者から成る『中核労働者』と、流動的な外部労働市場を形成する中小企業労働者及び非正規労働者などの『周辺労働者』の分断的労働市場体制」(75 ページ) が形成された。この点について著者は、当時の「中小企業労働者や非正規労働者といった周辺労働者は、都市零細自営層や失業者、非労働力人口とも循環・交流関係があり、70 年代の都市下層と連続性や共通性を有する」(82 ページ) と論じている。また、当時の「慢性的な労働力不足状況と強力な労働運動を背景に、少なくとも大企業では、開発年代のような低賃金労働力の活用は難しくなり、それに代わるものとして、社外工・臨時工や請負労働者といった新たな周辺労働者層が登場し」、「IMF 経済危機以降の非正規労働者問題につながっていった」(221 ページ) としている。さらに著者は、労働者大闘争以降における女性労働力の急速な増加に注目し、「1990 年代以降の女性の急速な賃金労働者化は、都市零細自営業の無給家族従事者から非正規労働者への転身が主流であり」(168 ページ)、「女性労働者は、常用労働者といえども非労働力人口－失業者－賃金労働者の間を頻繁に行き来する縁辺労働力的な性格を有した」(91 ページ) と述べている。

IMF 経済危機は、生産職の内部労働市場を委

縮される決定的な要因になったことは否定できない。「大企業の内部労働市場を構成し、家族にあっては『男性稼ぎ主』であった男性正規労働者が非正規労働者化した」(168 ページ)。そのため、IMF 経済危機以降の非正規労働者問題については正規労働者のリストラと関連付けながら議論されることが多かった。しかしそれだけでは、経済危機を脱し V 字回復期に入った時になぜ正規労働者の雇用回復は伸び悩み、非正規労働者の増加が続いたのかを十分に説明できない。そのため本書では、経済危機以前からの外部労働市場の変遷を考察し、それを踏まえて内部労働市場の脆弱性について論ずることで非正規労働者問題の「源流」が明らかにされ、韓国の労働市場に詳しくない読者にもわかりやすく理解できるように説明されている。この点において、韓国労働史研究における新たな発見を得たといえよう。

2. 「インフォーマリティ」の視点から捉えた 非正規労働者の就労状況

著者は「インフォーマリティ」の観点から非正規労働者の就労状況に関する実証研究を行っている。著者は、インフォーマリティを「法・制度及び労働組合の保護や規制から排除された雇用及び就業の性質」(175 ページ)と定義づけ、単なる非正規雇用形態だけではなく、法・制度や労働組合の保護から排除された労働者も含めたかたちで非正規労働者の就労実態分析を試みている。政府側と労働組合側における非正規労働者の定義や規模の相違は、「雇用形態上は正規労働者に分類されても、労働者として受けられるべき法や制度の保護から排除されている」(177 ページ)労働者、すなわち「臨時職・日雇い型正規労働者」から発生している。

著者は、臨時職・日雇い型正規労働者が「韓国の圧縮的工業化・都市化過程で形成された、膨大な都市下層と連なり、それと多くの共通点を持つ周辺労働者層ではないか」(178 ページ)と提起し、臨時職・日雇い型正規労働者と、臨時職・日雇い型非正規労働者が「別個の集団ではなく、ひと連なりの共通性が強い集団」(182 ページ)であると主張している。この二つの労働者は、「卸・小売、

飲食、宿泊などの都市零細企業で働き」、「不安定就労、低賃金、社会保障や労働組合の保護からの排除をその特質として、1970 年代以降、膨大に形成された都市下層との共通性や連続性を持つ周辺の労働者が多く属している」(182 ページ)。

韓国では、非正規労働者の定義と規模に関する論争が繰り返された。そのため、非正規労働者の定義を広義と狭義に分類し、双方の定義に基づいて非正規労働者の規模を紹介する研究も見られる。社会政策研究において重要なのは、低賃金・長時間労働・不安定雇用を余儀なくされ、法や制度からの「死角地帯」を形成している労働者の規模を究明し、雇用形態別に就労状況を分析することであるといえる。著者の研究はその方向性上にあり、周辺労働者をめぐる問題の改善方案を検討するうえで重要な基礎資料を提供している。

他方「常用型非正規労働者」は、臨時職・日雇い型の正規・非正規労働者より良好な就労状況におかれている。常用型非正規労働者の賃金水準は、常用型正規労働者より下回るものの、臨時職・日雇い型の正規・非正規労働者より高い (179-180 ページ)。また、「常用労働者であれば、非正規労働者や期間制雇用 (1 年以上) であっても、明示的な雇用契約が交わされている割合が高く、その 95% 以上が国民年金や退職金の受給対象としてカバーされていた」(187 ページ)。近年常用型非正規労働者が増加しているのは、常用型正規労働者が非正規労働者に代替されているため (133, 182 ページ) であり、「これらの常用型非正規労働者は、従来の、法や制度の保護から排除された、『インフォーマルな性格』の強い、都市下層に連なる周辺労働者とは一線を画す性格を持つ」(133 ページ)と著者は分析している。

これまで非正規労働者問題については、正規労働者との比較に重点を置いた研究が目立った。一方、著者は非正規労働者を産業化・高度成長期の都市下層から連なる「周辺労働者」と、IMF 経済危機以降正規労働者から代替された比較的新しい非正規労働者に分け、それぞれの特徴を具体的に描いている点が本書の特色であり、韓国の非正規労働問題研究における新たな視点を提供したといえよう。

ただし、検討を要する課題も存在する。それは一般臨時職（雇用の期限の定めのない労働者であっても、現在の職場で将来、長期的に働き続けることができない、雇用が不安定な労働者）（185ページ）と期間制労働者の比較に関連する問題である。著者は、一般臨時職労働者を「先進国における『期限の定めのない雇用』イコール長期安定雇用という常識が通用しない不安定な雇用」の典型と位置付ける（185ページ）。一方、期間制雇用については「韓国的な雇用契約の脈略では、雇用の期限の定めがあるということは、期限の定めはなくても不安定雇用である一般臨時職とは異なり、期間中の雇用が保障され、むしろ雇用の安定性が増すという意味を帯びてくる」（187ページ）と述べている。

雇用契約期間の定めがなくても雇用が不安定な一般臨時職が非正規労働者のなかで高い割合を占めている（183ページ）ことについては、韓国非正規労働市場の特色を的確に表していると評価できる。しかし、期間制雇用との比較についてはより慎重な検討を要すると思われる。期間制雇用労働者の雇用契約期間は数か月から1年の場合が多い。その期間中の雇用は保障されているといっても、契約期間は短いので契約更新が行われるのかに対する不安は強い。これは低熟練労働者に限らず、専門性や技能が比較的高い有期雇用労働者についても該当する。期間制雇用労働者は一般臨時職に比べると労働条件や雇用安定度の面で「相対的に恵まれている」ことは事実である。しかし、期間制雇用労働者の雇用が安定しているかという点については、決してそうとはいえないであろう。

おわりに

著者は、終章第6項において、以下のように述べている。

「今、韓国の労働運動が87年体制から新たな段階に踏み出そうとしているとき、新たな韓国の労働運動を担う主体は誰なのか。あるいは、新しい労働運動モデルはどのようなものなのか。本書は、それを考えるうえでの基礎作業であったといえよう。」（227ページ）

著者は、非正規労働者が新たな労働体制や労働運動の主体となるべきと述べており（227ページ）、非正規労働者の組織化に取り組む事例として1999年に結成された全国女性労働組合を挙げている。全国女性労働組合は労働条件の改善のみならず共済組合活動など地域単位で労働と福祉を連携させた活動を行っている（208-209ページ）。「非正規雇用の帯びるインフォーマリティは、男性非正規労働者より女性非正規労働者で格段に強い」（206ページ）ことを考えても、企業別組合の枠を超えた新しい労働運動モデルとして注目すべきであろう。

この新しい労働運動モデルは、韓国労働運動の源流に立ち返る性格をも有している。1970年代の韓国において軍事政権が厳しい労働統制を敷くなか、都市下層の女性周辺労働者が教会などの支援を受けながら労働運動を展開した。非正規労働者は企業の労使関係システムからも政府の法・制度的支援からも疎外されてきた存在である。本書で都市下層と非正規労働者の「連続性」が論じられてきたが、新しい労働運動モデルも、開発独裁の時代から先進国入りした現在まで「連続」して疎外されてきた周辺労働者に焦点を置いた活動が最重要課題となるであろう。本書は、まさしくその最重要課題を克服していくための基礎作業を成し遂げたといえる。

（朴昌明 駿河台大学）